



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 27 日

上 場 会 社 名 エステー化学株式会社

コ ー ド 番 号 4951

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

代 表 者 代表執行役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 常務執行役 土橋 光男

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

T E L (03)5906 - 0733

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	22,494	1.8	2,399	3.3	2,213	1.9
16 年 9 月中間期	22,101	0.5	2,479	5.5	2,256	4.8
17 年 3 月期	44,109		3,748		3,260	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	859	32.3	29	92	29	77
16 年 9 月中間期	1,268	3.3	44	04	43	66
17 年 3 月期	1,823		63	43	63	00

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 20 百万円 16 年 9 月中間期 2 百万円 17 年 3 月期 19 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 28,710,362 株 16 年 9 月中間期 28,798,646 株 17 年 3 月期 28,744,916 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	38,463	28,240	73.4	980 98
16 年 9 月中間期	37,301	27,301	73.2	950 26
17 年 3 月期	36,959	27,449	74.3	957 45

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 28,788,384 株 16 年 9 月中間期 28,730,103 株 17 年 3 月期 28,669,117 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	927	1,343	318	8,909
16 年 9 月中間期	930	850	671	8,180
17 年 3 月期	2,970	923	1,185	9,632

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	45,000	2,850	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 68 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 10 ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 8 社及び関連会社 4 社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫剤...当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

手袋...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステート（株）ならびに関連会社スリーエム・エステー販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、子会社エステー・マイコール（株）が商品の販売企画・支援を行っております。

< 家庭環境関連事業 >

芳香消臭剤...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（フィリピン）で製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

除湿剤...当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

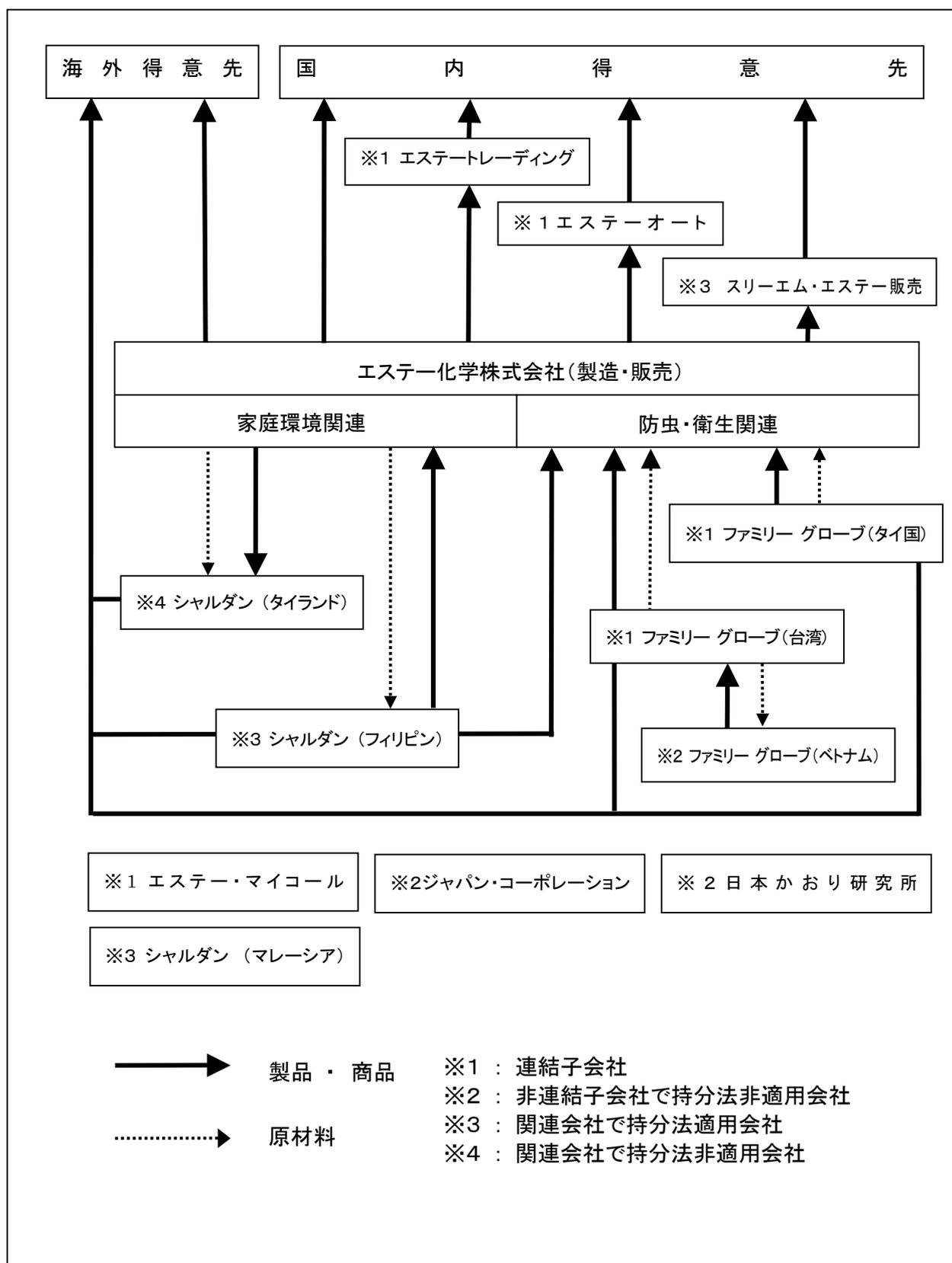
その他...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）ならびにスリーエム・エステー販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

関連会社シャルダン（マレーシア）は会社清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対する SERVICE（奉仕）と TRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界 NO.1 になる（SUPER TOP）

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場での流動性を高める有効な手段と認識しており、投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断した結果、平成 16 年 10 月 1 日付けで投資単位を 1,000 株から 100 株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率 10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化

戦略的アライアンスの強化

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と、マーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めます。

第二に、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応すべく、コスト削減への更なる取り組み強化があげられます。継続して取り組んでいる、組織横断的チームによる売上原価の削減に加え、効率的な営業活動の推進にも、全社をあげて取り組んでまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などを実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

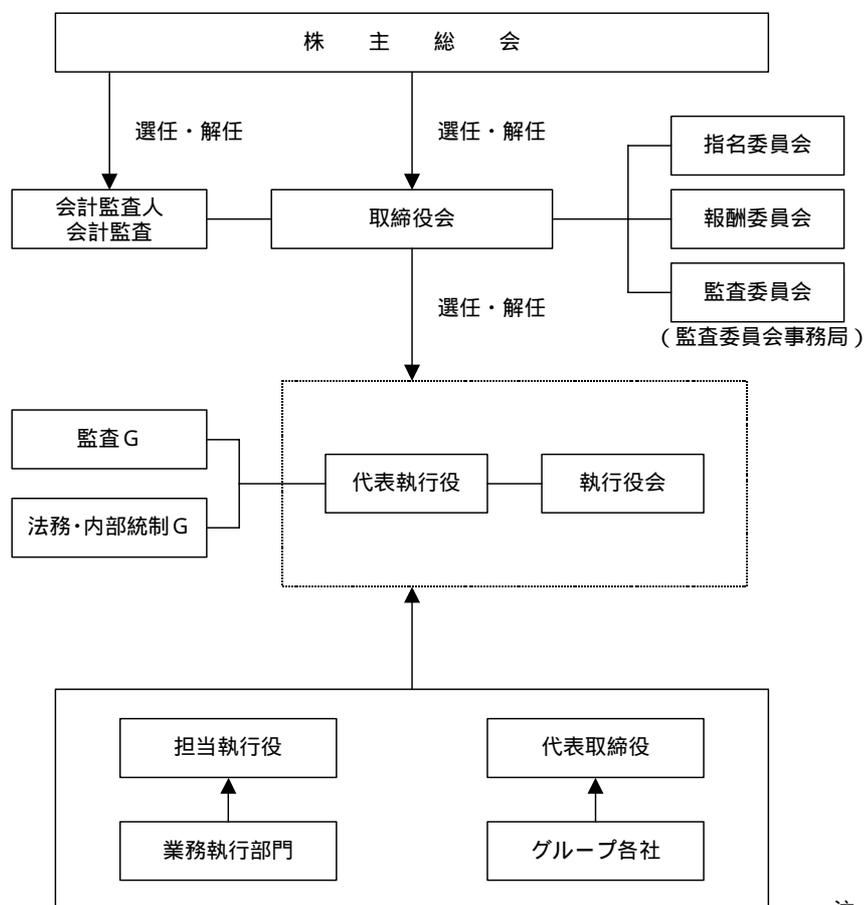
(基本的考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス最大の目標を「株主価値の増大を実現するための、公正で安定的な組織運営」においております。同時に、当社グループを取り巻く数多くのステークホルダーとの調和を図ることが、最終的に株主の利益に繋がるものと考えております。これはとりもなおさず、冒頭「経営の基本方針」に掲げましたビジョンを着実に実践していくことに他ならないと考えます。

当社グループは、これまでも取締役・監査役の主導のもとで、適切且つ迅速な経営の意思決定、経営責任の明確化、リスク管理体制と法令遵守体制の強化に取り組んでまいりましたが、平成16年6月、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指し、委員会等設置会社に移行いたしました。委員会等設置会社への移行により、経営の監督機能と業務執行とが分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲されることによって、経営の質の向上、迅速な意思決定、機動的な業務執行を目指します。また、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の各委員会の設置により経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性の向上に努めてまいります。

(施策の実施状況)

業務執行・経営監視の体制



注：G = グループ

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

平成16年6月15日に開催した定時株主総会の承認を経て委員会等設置会社に移行いたしました。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役7名中4名であります。

各種委員会の概要

1. 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名及び社内取締役2名の計5名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

2. 監査委員会

取締役及び執行役の職務執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容の決定に関する権限を有する機関であり、社外取締役3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

3. 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する機関であり、社外取締役2名及び社内取締役1名の計3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

経営企画グループが、社外取締役との連絡窓口を務める他、指名委員及び報酬委員については、人事グループマネージャーが事務局長として社外取締役を補佐しております。

特に、監査委員に対しては、専任スタッフ2名からなる「監査委員会事務局」が、毎月各業務執行部門の業務の執行状況を取りまとめ、定期的に報告が実施されており、監査委員会による業務執行の監視が適切に機能するよう努めております。

業務執行・経営の監視の仕組み

委員会等設置会社体制のもとで、9名の執行役が、取締役会の決議により委任を受けた事項の決定を行うとともに、当社の業務を執行しております。原則として、毎週1回、執行役会を開催し、執行役相互の情報交換を通じて効率的な業務執行に努めるとともに、執行役に委任された事項のうち特に重要な事項について決定しております。定期的な執行役会の開催により、執行役同士の相互牽制が果たされておりますが、同時に、取締役は3ヶ月毎に開催される定例取締役会及び、必要に応じて機動的に開催される臨時取締役会等を通じて、執行役の業務執行の監視を行っております。更に、法令により取締役会の内部機関として設置された指名・監査・報酬の各委員会の機能発揮を通じて実効性のある経営監視体制の実現に努めております。

内部統制システムの整備の状況

代表執行役の下にコーポレートスタッフ部門・R&D部門・営業本部・製造部門の4部門を置き、各部門にはそれぞれ執行役を責任者として配置し、各自責任ある判断が出来るよう権限の委譲を行うと同時に、執行役会や稟議制度を通じて各部門間の相互牽制を行っております。更に、平成16年8月、代表執行役の直轄機関として新設した法務・内部統制グループが、各部門のコンプライアンス取組状況について適宜チェックしております。

リスク管理体制の整備の状況

財務リスク、労務関連リスク、情報システム関連リスク、販売活動に係るリスク、開発・製造・購買関連リスク等、当社の業務活動に伴い広範囲にわたって発生するリスクに適切に対処するために、既に策定したリスク管理規程に基づき、コーポレートスタッフ部門担当執行役を委員長とし、各関係部門のメンバーによって構成される『リスク管理委員会』が、特別部会として別途設置された「コンプライアンス委員会」「PL委員会」「情報セキュリティ委員会」と連携を図りつつ諸リスクを適切に把握・管理し、法務・内部統制グループと協同して代表執行役及び各部門担当執行役を補佐する体制を構築しております。

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査は、代表執行役直轄の監査グループが担当しております。監査グループの人員は2名であり、期初に代表執行役に提出した監査計画書に基づいた業務全般にわたる内部監査を実施するとともに、取締役会、監査委員会、代表執行役等が特に必要と認めた事項について随時、特別監査を実施しております。

監査委員会の監査は、取締役会等の重要な会議への出席、執行役からの月次の業務執行報告や個別案件に対する調査指示、ならびに監査グループの実施する実地監査への同行などの活動によって監査を実施しております。

会計監査については、新日本監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は小林雅和氏と江口潤氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補3名の計6名であります。

会計監査人と監査委員会は定期的に、また会計監査人と監査グループは随時、問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成16年6月より「委員会等設置会社」に移行し、取締役会の構成を社外取締役4名、社内取締役4名の計8名体制としておりましたが、平成17年6月14日に開催した平成17年3月期定時株主総会ではこれを一歩進めて、社外取締役4名、社内取締役3名の計7名といたしました。これにより、更なる経営の透明性・公正性の確保を図るとともに、より適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を模索してまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
売 上 高	22,494	22,101	1.8%
営 業 利 益	2,399	2,479	3.3%
経 常 利 益	2,213	2,256	1.9%
中 間 純 利 益	859	1,268	32.3%
1株当たり中間純利益(円)	29.92	44.04	32.1%

当社グループは、当期も全社員参加のもと、「空気をかえよう」のスローガンを掲げ、「お客様第一」の視点に立ち、消費者のために「お部屋の、暮らしの、空気をかえたい」と願い、同時に卸・小売業のお取引先のために「お店の、売場の、空気をかえたい」との願望をもって、その実現のため、商品開発・営業・広告宣伝・製造等で自らの経営改革と行動改革に向けての取り組みを行ってまいりました。

当中間連結会計期間の**売上高**は、224億94百万円（前年同期比1.8%増）と増収となりました。これは、主力のエアケア（芳香消臭剤）部門が引き続き好調に推移したこと（前年同期比4.9%増）に加え、衣類ケア（防虫剤）部門では、半年用から1年用へのシフトに伴う市場規模の縮小が一段落しつつあり、この中で着実にシェア及び売上（前年同期比5.8%増）を伸ばしたことなどによるもので、ハンドケア（手袋）部門、サーモケア（カイロ）部門、湿気ケア（除湿剤）部門、ホームケア（その他）部門の売上減少をカバーいたしました。

営業利益は23億99百万円（前年同期比3.3%減）、**経常利益**は22億13百万円（前年同期比1.9%減）となりました。売上原価面では、継続的に取り組んでおります製造原価の削減努力により、一部原材料の値上がり等のコストアップ分を吸収いたしましたが、内製品に比べ相対的に粗利率の低い仕入製・商品の構成比率が上昇したことにより、差引売上総利益率は0.3%低下いたしました。販売費及び一般管理費面でも、きめ細かな経費圧縮に努めておりますが、激化する市場競争に対応するため、エアケアを中心に広告宣伝などのプロモーション費用を集中投下したこともあり、減益となりました。

中間純利益は8億59百万円（前年同期比32.3%減）となりました。これは今期より適用が義務付けられた固定資産の減損会計処理により連結ベースで6億99百万円の特別損失を計上したことが主な原因であります。なお、当中間会計期間の利益配当金は、中間純利益の状況、ならびに、更なる株主利益の実現などを勘案し期初予定通り、前中間配当額比1円を増配し、一株当たり11円（通期では22円を予定）とさせていただきます。

(2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(単位：百万円)

科 目	セグメント	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	7,689	7,672	0.2%
	家庭環境関連事業	14,805	14,428	2.6%
	合 計	22,494	22,101	1.8%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,727	1,508	14.6%
	家庭環境関連事業	671	971	30.9%
	合 計	2,399	2,479	3.3%

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、76億89百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は17億27百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、59億84百万円（前年同期比5.8%増）となりました。当部門につきましては、ここ数年の半年用から1年用へのシフトに伴う市場規模の縮小が一段落しつつある中、着実にシェアを伸ばし増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、14億8百万円（前年同期比12.4%減）となりました。昨年8月より立ち上げました消耗家雑分野の共販会社、スリーエム・エスター販売(株)への出荷価格引下げの影響を受けたことで減収となりました。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、春先の寒さの影響でシーズン終了後の返品が当第1四半期にずれ込んだこと等により、2億96百万円（前年同期比28.0%減）にとどまりました。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は、148億5百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は6億71百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門につきましては特に、新製品「置くタイプのアアウォッシュ」が好調な他、主力ブランド「消臭力」が引き続き順調に拡大し、大きく数量を伸ばしました。これらの結果、売上高は110億40百万円（前年同期比4.9%増）と大幅に増加しました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、厳しい価格競争の中、利益の維持に留意した販売方針に徹することで、売上高は、16億27百万円（前年同期比1.9%減）と微減いたしましたが、利益率は向上いたしました。

ホームケア（その他）部門の売上高は21億38百万円（前年同期比5.0%減）となりました。当部門につきましては、主力の洗濯槽クリーナー・風呂釜クリーナーが堅調に推移した他、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、市場の拡大とマーケットシェアの上昇で大幅に売上を伸ばしましたが、既存商品の落ち込みをカバーできず、ホームケア全体では減収となりました。

(3) 通期の見通し

売上見通しにつきましては、主力のエアケア部門は、内外大手トイレタリーメーカーの参入もあり、競争の激化が予想されますが、他方でマーケット創造により市場規模が着実に拡大しており、取り組み次第では飛躍の好機と考えられる状況にあります。この中で、当社グループは、好調なスタートを切った新製品「置くタイプのエアウォッシュ」が加わった「エアウォッシュ」ブランドの他、主力ブランドである「消臭力」等について広告宣伝と店頭販売を連動した集中販促活動を展開することで、売上の大幅な増加を図ってまいります。また、衣類ケア部門は、前期までの市場規模縮小傾向が一段落しつつあり、この中で、着実なシェアの上昇が見込まれます。

その他の部門につきましては、湿気ケア部門とサーモケア（カイロ）部門については、前連結会計年度並みを見込んでおりますが、ハンドケア部門とホームケア部門については上半期の状況から、売上が減少する可能性も否定出来ません。

以上により、通期の**連結売上高**は、当初の計画通り前年同期比2.0%増の450億円を見込んでおります。

利益面では、一部原材料の値上がりについて業績への影響を折り込まざるを得ない状況ではありますが、引き続き、売上原価ならびにその他の販売費及び一般管理費のコスト削減に全力で取り組んでまいります。その他、固定資産の減損会計処理で6億99百万円の特別損失を計上したことも含め、当初の計画通り**営業利益**は前年同期比90.7%の34億円、**経常利益**は前年同期比87.4%の28億50百万円、**当期純利益**は前年同期比65.8%の12億円をそれぞれ見込んでおります。

3.2 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	930	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343	850	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	671	352
換 算 差 額	11	0	11
現金及び現金同等物の増減額	723	591	131
現金及び現金同等物の期首残高	9,632	8,772	
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,909	8,180	728

当中間期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期比ほぼ同額の9億27百万円となりました。これは、減損損失補正後の税金等調整前中間純利益が21億99百万円となりましたが、売上債権が16億70百万円と大きく増加した反面、仕入債務の増加額が4億17百万円と、収支差額のマイナスが12億53百万円拡大したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 13億43百万円（前年同期比4億93百万円減）となりました。これは、主として公社債を中心とする投資有価証券の取得等によるものです。

また、**財務活動によるキャッシュ・フロー**は 3億18百万円（前年同期比3億52百万円増）となりましたが、これは、配当金の支払3億44百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は89億9百万円（前連結会計年度末比7億23百万円減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成17年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成17年3月期
自 己 資 本 比 率	73.4%	73.2%	71.3%	74.3%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	121.3%	101.1%	62.2%	115.7%
債 務 償 還 年 数 (年)	-	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22,805.8	1,106.3	828.1	2,623.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。なお、平成17年9月中間期の債務償還年数は有利子負債が発生していないため記載しておりません。

3.3 事業等のリスク

市場価格の急激な低下

近年、日用雑貨業界では競争の激化に伴い、当社グループの一部の商品カテゴリーにおいて、相当程度の価格低下が進行しております。これらはいずれも、主要な商品カテゴリー以外のものですが、これが、主要カテゴリーにも波及した場合、当社グループが進めておりますコスト削減と高付加価値ブランド戦略で吸収しきれない可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の急激な高騰

近時、原油価格の急騰、鋼材価格の高騰等素材インフレが進行しておりますが、当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品及び、エアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や国際情勢による生産への影響

当社グループは国内及び、タイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。

天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

新規事業

利益を伴った持続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	[24,303,486]	63.2	[23,140,661]	62.0	[22,784,325]	61.6
現金及び預金	9,732,192		9,003,296		10,455,732	
受取手形及び売掛金	6,563,571		6,319,790		4,888,960	
有 価 証 券	3,412,593		3,336,172		2,999,633	
た な 卸 資 産	3,927,374		3,833,906		3,768,955	
繰 延 税 金 資 産	434,263		322,300		352,991	
そ の 他	259,970		339,095		335,953	
貸 倒 引 当 金	26,480		13,900		17,901	
固 定 資 産	[14,159,876]	36.8	[14,160,731]	38.0	[14,174,783]	38.4
1. 有形固定資産	(7,687,930)	20.0	(8,057,007)	21.6	(8,017,516)	21.7
建物及び構築物	2,670,733		2,810,939		2,741,721	
機械装置及び運搬具	1,246,599		1,297,343		1,428,901	
工具器具及び備品	497,842		481,811		433,406	
土 地	3,263,142		3,399,494		3,403,657	
建設仮勘定	9,612		67,417		9,828	
2. 無形固定資産	(272,425)	0.7	(239,377)	0.7	(224,297)	0.6
3. 投資その他の資産	(6,199,520)	16.1	(5,864,346)	15.7	(5,932,969)	16.1
投資有価証券	4,391,869		3,618,253		3,717,013	
長期貸付金	130,282		140,845		137,091	
繰 延 税 金 資 産	253,196		164,227		160,347	
再評価に係る繰延税金資産	67,251		71,755		71,755	
そ の 他	1,381,195		1,931,186		1,871,211	
貸 倒 引 当 金	24,275		61,921		24,451	
資 産 合 計	38,463,362	100.0	37,301,392	100.0	36,959,108	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[8,642,477]	22.5	[8,454,782]	22.6	[7,909,973]	21.4
支払手形及び買掛金	4,774,090		4,614,990		4,417,295	
短期借入金	-		55,656		2,967	
未払金	2,070,595		2,069,131		1,920,335	
未払費用	546,140		485,539		562,714	
未払法人税等	980,998		956,700		786,130	
未払消費税等	73,226		80,116		18,897	
返品調整引当金	147,400		146,000		150,400	
その他	50,027		46,648		51,232	
固定負債	[1,142,463]	3.0	[1,070,719]	2.9	[1,079,269]	2.9
長期借入金	-		14,635		-	
退職給付引当金	1,056,322		986,792		1,001,928	
役員退職慰労引当金	86,141		69,291		77,341	
負債合計	9,784,941	25.5	9,525,502	25.5	8,989,243	24.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	437,727	1.1	474,839	1.3	520,606	1.4
(資本の部)						
資本金	[7,065,500]	18.4	[7,065,500]	18.9	[7,065,500]	19.1
資本剰余金	[7,067,815]	18.4	[7,067,815]	19.0	[7,067,815]	19.1
利益剰余金	[15,371,521]	40.0	[14,658,700]	39.3	[14,890,953]	40.3
土地再評価差額金	[100,876]	0.3	[107,633]	0.3	[107,633]	0.3
その他有価証券評価差額金	[675,607]	1.8	[481,534]	1.3	[518,861]	1.4
為替換算調整勘定	[326,789]	1.0	[361,460]	1.0	[358,864]	0.9
自己株式	[1,512,082]	3.9	[1,503,403]	4.0	[1,627,373]	4.4
資本合計	28,240,694	73.4	27,301,050	73.2	27,449,258	74.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	38,463,362	100.0	37,301,392	100.0	36,959,108	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	22,494,650	100.0	22,101,259	100.0	44,109,001	100.0
売 上 原 価	11,686,999	51.9	11,421,139	51.7	24,490,193	55.5
売 上 総 利 益	10,807,651	48.1	10,680,120	48.3	19,618,807	44.5
返品調整引当金戻入差額	3,000	0.0	12,600	0.1	8,200	0.0
差引売上総利益	10,810,651	48.1	10,692,720	48.4	19,627,007	44.5
販売費及び一般管理費	8,411,327	37.4	8,212,795	37.2	15,878,863	36.0
営 業 利 益	2,399,323	10.7	2,479,925	11.2	3,748,143	8.5
営業外収益	[273,041]	1.2	[299,304]	1.4	[561,054]	1.3
受 取 利 息	13,250		14,749		37,996	
受 取 配 当 金	14,890		8,499		17,743	
仕 入 割 引	109,715		117,002		205,279	
有価証券売却益	719		930		1,402	
持分法による投資利益	-		2,331		19,300	
そ の 他	134,465		155,790		279,332	
営業外費用	[458,855]	2.1	[522,829]	2.4	[1,048,672]	2.4
支 払 利 息	40		841		1,132	
売 上 割 引	384,546		388,898		824,869	
持分法による投資損失	20,582		-		-	
そ の 他	53,685		133,089		222,670	
経 常 利 益	2,213,510	9.8	2,256,399	10.2	3,260,526	7.4
特別利益	[48,602]	0.3	[34,639]	0.2	[14,160]	0.0
固定資産売却益	4,532		5,500		6,127	
投資有価証券売却益	44,070		-		-	
貸倒引当金戻入額	-		29,138		8,033	
特別損失	[761,781]	3.4	[37,959]	0.2	[66,113]	0.1
固定資産除売却損	61,095		37,959		56,706	
投資有価証券売却損	1,500		-		-	
投資有価証券評価損	-		-		9,407	
減 損 損 失	699,185		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,500,332	6.7	2,253,080	10.2	3,208,572	7.3
法人税、住民税及び事業税	965,474	4.3	870,484	3.9	1,282,849	2.9
法人税等調整額	273,166	1.2	79,315	0.4	27,746	0.1
少数株主利益又は損失()	51,052	0.2	34,854	0.2	74,671	0.2
中間(当期)純利益	859,076	3.8	1,268,425	5.7	1,823,305	4.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,067,815		7,067,815		7,067,815
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,067,815		7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		14,890,953		13,722,379		13,722,379
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	859,076		1,268,425		1,823,305	
2. 土地再評価差額金取崩額	-	859,076	681	1,269,106	681	1,823,987
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	344,029		289,644		575,914	
2. 役 員 賞 与	572		15,576		15,576	
3. 自己株式処分差損	27,150		27,565		63,921	
4. 土地再評価差額金取崩額	6,757	378,509	-	332,785	-	655,412
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,371,521		14,658,700		14,890,953

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,500,332	2,253,080	3,208,572
減価償却費	393,684	382,582	845,266
減損損失	699,185	-	-
固定資産除売却損益(益：)	56,562	32,458	50,579
有価証券売却損益(益：)	719	930	1,402
投資有価証券売却・評価損益(益：)	42,570	-	9,407
貸倒引当金の増減額(減少：)	8,403	28,582	62,053
退職給付引当金の増減額(減少：)	51,759	51,495	36,784
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	8,800	32,525	24,475
返品調整引当金の増減額(減少：)	3,000	12,600	8,200
受取利息及び受取配当金	28,140	23,249	55,739
支払利息	40	841	1,132
為替差損益(差益：)	7,414	9,093	3,223
持分法による投資損益(益：)	20,582	2,331	19,300
売上債権増減額(増加：)	1,670,286	1,235,006	235,273
たな卸資産増減額(増加：)	144,884	165,606	96,622
仕入債務増減額(減少：)	417,138	542,597	301,700
その他の他	399,577	212,271	296,376
小計	1,673,880	1,456,054	4,047,755
利息及び配当金の受取額	26,202	22,481	53,727
利息の支払額	40	841	1,132
法人税等の支払額	772,372	546,974	1,130,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,669	930,719	2,970,178
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	-	800,000	800,003
有価証券の取得による支出	888,452	153,223	978,995
有価証券の売却による収入	1,328,660	817,809	2,349,631
有形固定資産の取得による支出	471,699	334,006	705,001
有形固定資産の売却による収入	8,958	109,968	113,717
投資有価証券の取得による支出	1,361,733	427,992	841,008
投資有価証券の売却による収入	104,148	-	-
その他の他	63,800	63,126	61,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343,918	850,569	923,347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	18,979	22,185
短期借入金の返済による支出	3,182	18,585	70,204
長期借入金の返済による支出	-	48,569	68,559
自己株式の取得による支出	1,124	325,007	572,042
自己株式の売却による収入	89,265	69,295	156,004
配当金の支払額	344,029	288,613	575,914
少数株主への配当金の支払額	59,813	79,043	76,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,884	671,544	1,185,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,592	165	492
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	723,540	591,560	860,867
現金及び現金同等物の期首残高	9,632,958	8,772,090	8,772,090
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,909,418	8,180,529	9,632,958

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の5社であります。

エステートレーディング(株)

エステーオート(株)

エステー・マイコール(株)

ファミリーグローブ(タイ国)

ファミリーグローブ(台湾)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の3社であります。

スリーエム・エステー販売(株)

シャルダン(マレーシア)

シャルダン(フィリピン)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
工具器具及び備品	2 ~ 20年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は699,185千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,928,530	12,065,421	12,198,311
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	95,456	93,976	76,536
機械装置及び運搬具	-	30,741	23,774
土地	120,736	111,185	35,330
合 計	216,193	235,903	135,641
上記に対する債務			
一年内返済予定長期借入金	-	4,503	-
長期借入金	-	14,635	-
合 計	-	19,138	-
また、取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	22,692	22,688	22,692
3. 保証債務			
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	-	80	-
4. 受取手形(輸出手形)割引高	94,653	67,429	67,833

（中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	（単位：千円） 前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
退職給付費用	114,882	105,231	204,426
役員退職慰労引当金繰入額	8,800	8,416	16,466
貸倒引当金繰入額	8,354	-	-
給料	791,507	874,550	1,668,935
拡販費	1,884,162	1,901,364	3,683,278
発送保管費	811,264	813,556	1,595,706
広告宣伝費	2,096,973	1,825,031	3,306,491
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	-	9	420
工具器具及び備品	45	49	264
土地	4,487	5,442	5,442
3. 固定資産除売却損の内訳			
売却損			
建物及び構築物	1,785	-	-
機械装置及び運搬具	-	-	1,235
除却損			
建物及び構築物	-	14,971	15,535
機械装置及び運搬具	57,852	22,585	37,752
工具器具及び備品	1,457	402	2,182

4 減損損失

当中間連結会計期間において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
ファミリーグローブ (台湾)	遊休資産	土地	150,651
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。

その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(162,935千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	(単位：千円) 前連結会計年度
現金及び預金勘定	9,732,192	9,003,296	10,455,732
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	822,774	822,767	822,774
現金及び現金同等物	8,909,418	8,180,529	9,632,958

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,689,267	14,805,383	22,494,650	-	22,494,650
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,689,267	14,805,383	22,494,650	-	22,494,650
営業費用	5,961,617	14,133,709	20,095,326	-	20,095,326
営業利益	1,727,650	671,673	2,399,323	-	2,399,323

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,672,875	14,428,383	22,101,259	-	22,101,259
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,672,875	14,428,383	22,101,259	-	22,101,259
営業費用	6,164,768	13,456,565	19,621,334	-	19,621,334
営業利益	1,508,107	971,818	2,479,925	-	2,479,925

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,899,218	26,209,783	44,109,001	-	44,109,001
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,899,218	26,209,783	44,109,001	-	44,109,001
営業費用	15,750,433	24,610,423	40,360,857	-	40,360,857
営業利益	2,148,784	1,599,359	3,748,143	-	3,748,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	715,022	1,838,173	1,123,150	716,017	1,462,431	746,414	715,473	1,537,064	821,591
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,978,045	2,974,212	3,832	2,618,496	2,668,324	49,827	2,379,194	2,422,172	42,978
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	809,713	816,407	6,694	789,902	796,216	6,314	840,665	840,865	199
合計	4,502,781	5,628,793	1,126,012	4,124,416	4,926,972	802,556	3,935,333	4,800,102	864,769

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	461,388	560,796	461,101
M・M・F(マネー・マネジメント・ファンド)	1,170,311	1,170,035	1,170,169
コマースナル・ペーパー	299,940	-	-
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	6,985	43,422	22,799
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140	58,140	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	980 円 98 銭	950 円 26 銭	957 円 45 銭
1 株当たり中間（当期）純利益金額	29 円 92 銭	44 円 04 銭	63 円 43 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額	29 円 77 銭	43 円 66 銭	63 円 00 銭

（注）1 株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	859,076	1,268,425	1,823,305
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	859,076	1,268,425	1,823,305
期中平均株式数（千株）	28,710	28,798	28,744
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	149	252	197
（うち新株予約権）	（ 126 ）	（ 171 ）	（ 131 ）
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	（ 22 ）	（ 81 ）	（ 65 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 160 個)、 普通株式 160 千株。	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 130 個)、 普通株式 130 千株。	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 130 個)、 普通株式 130 千株。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	5,410,188	42.8	6,220,696	45.9	10,750,515	46.3
家庭環境関連事業	7,235,149	57.2	7,317,536	54.1	12,449,011	53.7
合 計	12,645,338	100.0	13,538,232	100.0	23,199,526	100.0

- (注) 1 . 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。
 2 . 当社は生産の一部を外注しております。
 3 . セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	775,411	41.7	773,590	46.4	4,666,438	69.3
家庭環境関連事業	1,084,703	58.3	895,211	53.6	2,067,322	30.7
合 計	1,860,115	100.0	1,668,801	100.0	6,733,761	100.0

- (注) 1 . 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
 2 . セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	374,730	9.4	236,061	6.2	421,054	6.0
家庭環境関連事業	3,632,339	90.6	3,582,485	93.8	6,604,640	94.0
合 計	4,007,070	100.0	3,818,546	100.0	7,025,695	100.0

- (注) 1 . 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
 2 . セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	7,689,267	34.2	7,672,875	34.7	17,899,218	40.6
家庭環境関連事業	14,805,383	65.8	14,428,383	65.3	26,209,783	59.4
合計	22,494,650	100.0	22,101,259	100.0	44,109,001	100.0

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	5,866,734	26.1	5,064,471	22.9
(株) あらた	3,613,273	16.1	3,022,868	13.7

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 4951

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

代表者 代表執行役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 常務執行役 土橋 光男

TEL (03)5906 - 0733

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	21,642	1.7	1,919	8.6	1,880	7.3
16 年 9 月中間期	21,270	0.3	2,099	6.8	2,028	0.8
17 年 3 月期	42,396		2,849		2,586	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	797	36.3	27	78
16 年 9 月中間期	1,252	8.1	43	50
17 年 3 月期	1,520		52	91

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 28,710,362 株 16 年 9 月中間期 28,798,646 株 17 年 3 月期 28,744,916 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	11	00	-	-
16 年 9 月中間期	10	00	-	-
17 年 3 月期	-	-	22	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	36,243	26,983	74.4	937 29
16 年 9 月中間期	35,362	26,427	74.7	919 84
17 年 3 月期	34,808	26,284	75.5	916 83

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 28,788,384 株 16 年 9 月中間期 28,730,103 株 17 年 3 月期 28,669,117 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,558,467 株 16 年 9 月中間期 1,616,748 株 17 年 3 月期 1,677,734 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	43,300	2,150	900	11 00	22 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 26 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 10 ページをご覧ください。

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	[21,940,799]	60.5	[21,234,039]	60.0	[20,655,833]	59.3
現金及び預金	8,482,872		8,157,269		9,423,854	
受取手形	25,866		44,301		324,096	
売掛金	6,124,203		5,901,262		4,145,290	
有価証券	3,405,608		3,292,749		2,976,834	
たな卸資産	3,244,730		3,114,542		3,111,671	
繰延税金資産	339,695		278,144		274,133	
その他	334,201		452,753		413,827	
貸倒引当金	16,378		6,983		13,875	
固 定 資 産	[14,302,886]	39.5	[14,128,242]	40.0	[14,152,673]	40.7
1. 有形固定資産	(7,256,075)	20.0	(7,462,674)	21.1	(7,442,883)	21.4
建物	2,439,608		2,568,007		2,508,107	
機械及び装置	1,183,803		1,200,778		1,351,255	
土地	3,054,743		3,068,847		3,068,847	
その他	577,919		625,041		514,671	
2. 無形固定資産	(266,547)	0.8	(233,033)	0.7	(218,165)	0.6
3. 投資その他の資産	(6,780,264)	18.7	(6,432,534)	18.2	(6,491,624)	18.7
投資有価証券	4,212,965		3,423,195		3,512,679	
繰延税金資産	239,042		155,529		149,014	
再評価に係る繰延税金資産	67,251		71,755		71,755	
その他	2,285,280		2,843,974		2,782,626	
貸倒引当金	24,275		61,921		24,451	
資 産 合 計	36,243,686	100.0	35,362,282	100.0	34,808,507	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[8,158,397]	22.5	[7,913,909]	22.4	[7,480,854]	21.5
支払手形	43,592		61,113		33,069	
買掛金	4,619,582		4,406,019		4,271,419	
未払金	2,017,537		2,010,887		1,889,030	
未払法人税等	791,900		787,000		596,500	
返品調整引当金	139,000		138,000		143,000	
その他	546,785		510,889		547,835	
固定負債	[1,102,210]	3.1	[1,021,293]	2.9	[1,042,887]	3.0
退職給付引当金	1,016,068		952,002		965,545	
役員退職慰労引当金	86,141		69,291		77,341	
負債合計	9,260,607	25.6	8,935,203	25.3	8,523,742	24.5
(資本の部)						
資本金	[7,065,500]	19.5	[7,065,500]	20.0	[7,065,500]	20.3
資本剰余金	[7,067,815]	19.5	[7,067,815]	20.0	[7,067,815]	20.3
資本準備金	7,067,815		7,067,815		7,067,815	
利益剰余金	[13,787,115]	38.0	[13,423,267]	38.0	[13,367,596]	38.4
利益準備金	549,835		549,835		549,835	
任意積立金	10,291,203		10,291,881		10,291,881	
中間(当期)未処分利益	2,946,077		2,581,550		2,525,879	
土地再評価差額金	[100,876]	0.3	[107,633]	0.3	[107,633]	0.3
その他有価証券評価差額金	[675,607]	1.9	[481,534]	1.3	[518,861]	1.5
自己株式	[1,512,082]	4.2	[1,503,403]	4.3	[1,627,373]	4.7
資本合計	26,983,078	74.4	26,427,078	74.7	26,284,765	75.5
負債・資本合計	36,243,686	100.0	35,362,282	100.0	34,808,507	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	21,642,626	100.0	21,270,759	100.0	42,396,843	100.0
売 上 原 価	11,826,683	54.6	11,543,200	54.3	24,648,678	58.1
売 上 総 利 益	9,815,942	45.4	9,727,558	45.7	17,748,164	41.9
返品調整引当金戻入差額	4,000	0.0	13,000	0.1	8,000	0.0
差引売上総利益	9,819,942	45.4	9,740,558	45.8	17,756,164	41.9
販売費及び一般管理費	7,900,469	36.5	7,641,283	35.9	14,906,497	35.2
営 業 利 益	1,919,472	8.9	2,099,275	9.9	2,849,666	6.7
営 業 外 収 益	360,783	1.7	408,492	1.9	712,455	1.7
営 業 外 費 用	400,079	1.9	478,928	2.3	975,709	2.3
経 常 利 益	1,880,176	8.7	2,028,839	9.5	2,586,412	6.1
特 別 利 益	48,602	0.2	36,553	0.2	17,851	0.0
特 別 損 失	611,130	2.8	37,959	0.2	64,878	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,317,649	6.1	2,027,433	9.5	2,539,385	6.0
法人税、住民税及び事業税	775,776	3.6	697,698	3.3	956,022	2.3
法人税等調整額	255,583	1.2	76,885	0.3	62,527	0.1
中間(当期)純利益	797,456	3.7	1,252,849	5.9	1,520,835	3.6
前期繰越利益	2,182,528		1,355,584		1,355,584	
自己株式処分差損	27,150		27,565		63,921	
土地再評価差額金取崩額	6,757		681		681	
中間配当額	-		-		287,301	
中間(当期)未処分利益	2,946,077		2,581,550		2,525,879	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法
- その他有価証券..... 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産

- 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
機械及び装置	2 ~ 17年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は548,534千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)
前事業年度末

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	(単位：千円) 前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,900,787	11,120,305	11,239,284
2. 担保に供している資産 取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	22,158	22,158	22,158
3. 保証債務			
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	-	80	-
子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグループ(タイ国)			
外貨によるもの	20,372	21,173	20,223
円貨によるもの	-	32,000	-
4. 受取手形(輸出手形)割引高	94,653	67,429	67,833

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)
前事業年度

	当中間会計期間	前中間会計期間	(単位：千円) 前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	13,665	15,302	39,120
受取配当金	89,355	99,552	158,796
仕入割引	109,715	117,002	205,279
2. 営業外費用の主要項目			
売上割引	352,021	358,925	765,761
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損失	61,095	37,959	55,470
減損損失	548,534	-	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	341,320	321,794	726,162
無形固定資産	21,485	28,691	55,096
合 計	362,806	350,485	781,258

5 減損損失

当中間会計期間において当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,284千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額	937円29銭	919円84銭	916円83銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	27円78銭	43円50銭	52円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額	27円63銭	43円13銭	52円55銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	797,456	1,252,849	1,520,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	797,456	1,252,849	1,520,835
期中平均株式数(千株)	28,710	28,798	28,744
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	149	252	197
(うち新株予約権)	(126)	(171)	(131)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(22)	(81)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 160 個)。 普通株式 160 千株。	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 130 個)。 普通株式 130 千株。	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 130 個)。 普通株式 130 千株。